

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 30.5.16 第 196 回国会第 11 号

5 月 16 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）

・河野外務大臣、磯崎農林水産副大臣、村井内閣府大臣政務官、堀井外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 宮川伸君（立憲）

- ・政府は、TPP11の経済効果について、実質GDP1.5%の押し上げを見込んでいるが、企業や家計が投資・消費に消極的で実質賃金も上がらない中、これは達成されるのか。
- ・政府は労働供給の46万人増加も見込んでいるが、労働力が補填できないならば、海外からの労働力に頼らないと実質GDP1.5%の押し上げは達成できないと考えているか。
- ・TPP11協定が発効したとしても、現在策定されている国内対策を続けていけば、農林水産物の生産量や食料自給率が減らないと考えているか。

### 小熊慎司君（国民）

- ・北朝鮮が核実験場の廃棄を表明したが、核実験場が爆破されてしまえば検証ができなくなり、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を阻害することにならないか。
- ・乳製品に関するTPP締約国への関税割当枠（TPP枠）に関し、米国のTPP参加がないときに見直すとしてあるが、その修正が行えない場合には、どう対応するか。
- ・いつ米国がTPPに参加しないことが確定し、TPP枠の修正を図ることになるのか。

### 岡田克也君（無会）

- ・TPP11協定において、投資家と国家との間の紛争解決（ISDS）関連規定が一部凍結された理由・背景は何か。
- ・日EU・EPAにISDS条項を盛り込むことについて、EUはどのような懸念を有し、どのような対案を示しているのか。
- ・ISDSについて、外部の有識者・専門家から意見を踏まえた建設的な議論を通じて利益・不利益を明確にし、政府の基本的な考え方をまとめるべきではないか。

### 丸山穂高君（維新）

- ・米国抜きでのTPP発効に向けた動きを進めた理由及び米国抜きのTPP協定を実現させる戦略的意義は何か。
- ・我が国政府として、再交渉はしないとの考え方を維持しながら米国のTPPへの復帰を求めていくことは可能なのか。
- ・TPP11協定を締結することにより、例えば我が国内の生産拠点が人件費の安い国へと移り、国内産業の空洞化・国内労働者の雇用喪失がもたらされるおそれはないのか。

### 穀田恵二君（共産）

- ・米国の貿易赤字に占める我が国の割合が低下していることについて、外務省の認識を伺いたい。
- ・2018年米国通商代表（USTR）外国貿易障壁報告書において示された我が国の原料原産地表示制度に対する米国の新たな考え方を政府は受け入れるのか。
- ・自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議（FFR）は、米国が我が国に対し、TPP協定で合意した水準以上の自由化など貿易について際限のない譲歩を迫る場となるのではないのか。

### 井上一徳君（希望）

- ・平成 28 年 4 月に沖縄県うるま市で発生した米軍属による女性殺害事件における遺族への補償に関する日米間の協議の進捗状況について伺いたい。
- ・今後、我が国はどのような考え方に基いて本協定の加盟国の拡大を図っていくのか。
- ・本協定を契機とした海外展開を目指す中小企業に対して、政府は、輸出拡大の支援策として具体的にどのような措置を講ずるのか。